

DC・ダイワSR Iファンド

<3711>

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：DCSR I

第19期 2023年5月19日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末	基準価額	22,006円
	純資産総額	934百万円
第19期	騰落率	16.2%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

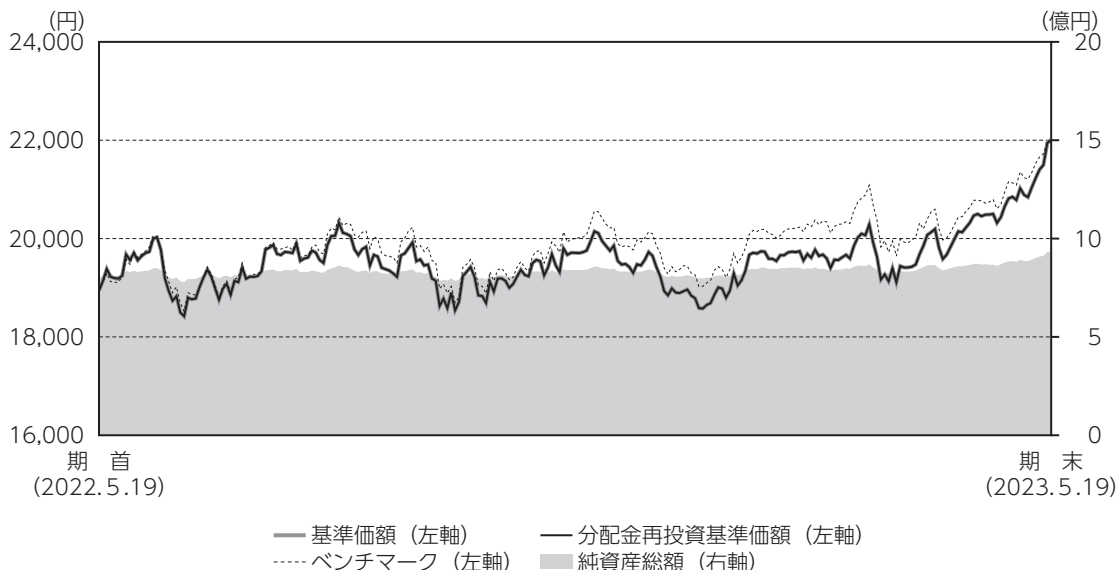
◇TKU0371120230519◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：18,939円

期末：22,006円（分配金0円）

騰落率：16.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、金融緩和継続の方針が示されたことや、東京証券取引所の低PBR（株価純資産倍率）企業への改善要請などを背景に上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.20~2023.5.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	327円	1.672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,569円です。
(投 信 会 社)	(155)	(0.792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(155)	(0.792)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	40	0.205	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(40)	(0.205)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	368	1.883	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

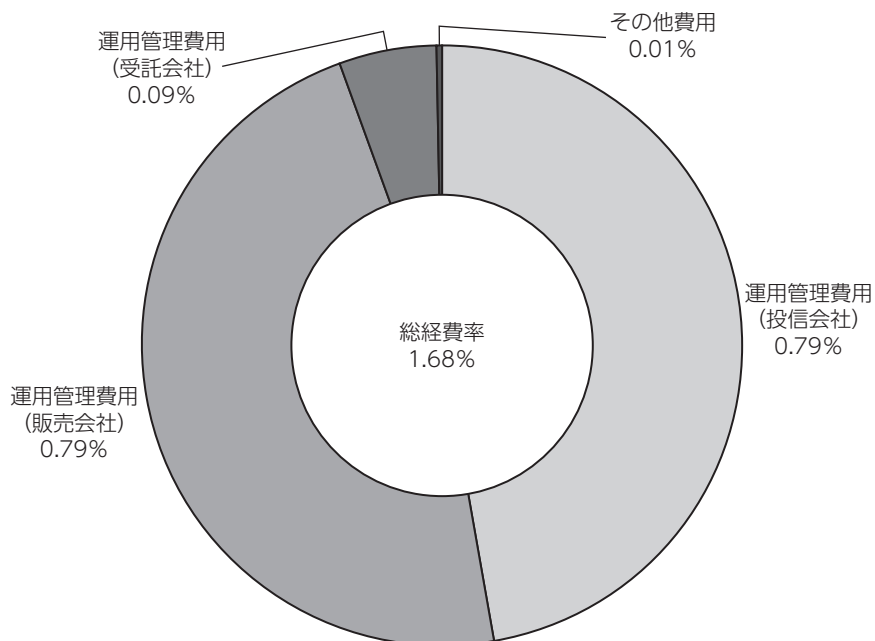
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。

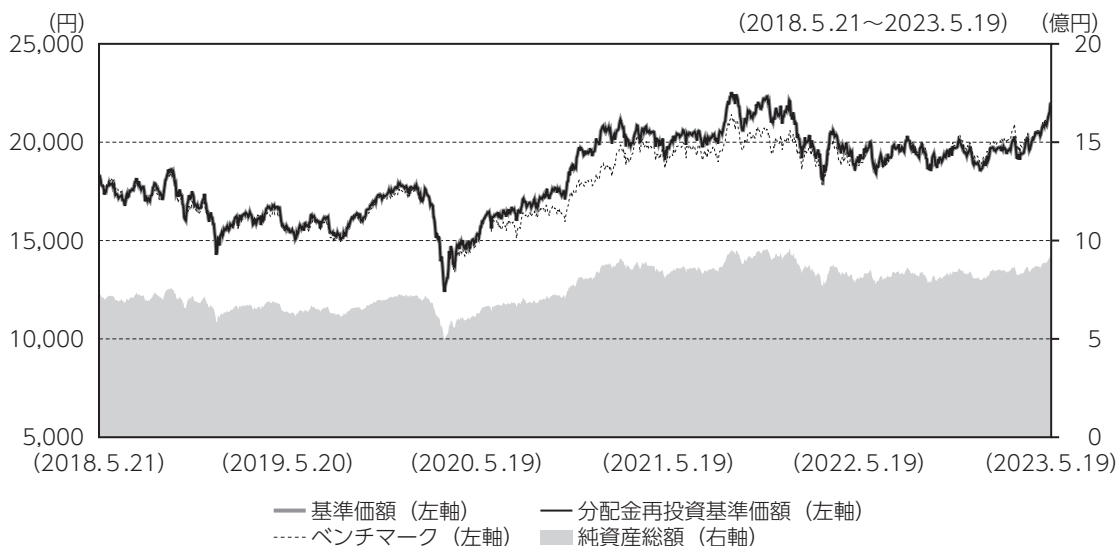


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年5月21日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2018年5月21日 期初	2019年5月20日 決算日	2020年5月19日 決算日	2021年5月19日 決算日	2022年5月19日 決算日	2023年5月19日 決算日
基準価額	(円)	18,322	15,649	15,267	19,679	18,939	22,006
分配金 (税込み)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)		—	△14.6	△2.4	28.9	△3.8	16.2
TOPIX騰落率 (%)		—	△14.3	△4.4	27.5	△1.9	16.2
純資産総額	(百万円)	735	636	629	828	800	934

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

投資環境について

(2022.5.20~2023.5.19)

国内株式市況

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬には、インフレ加速懸念からFRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、東京証券取引所の低PBR（株価純資産倍率）企業への改善要請などを背景に海外投資家の買いが集まったことから、当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワSR I マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワSR I マザーファンド

当ファンドが掲げるSR I（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンを獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着眼した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

(2022.5.20~2023.5.19)

当ファンド

「ダイワSRIマザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワSRIマザーファンド

ポートフォリオ構築の基本方針に則り、CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資しました。

基本方針とは、銘柄選定において、SOMPORリスクマネジメント株式会社の調査情報であるCSR評価を用いたポジティブスクリーニングにより銘柄を抽出します。その後、運用チームの投資哲学の下、企業の成長性や持続性の観点等に着眼し、投資候補銘柄の投資価値を評価して投資銘柄を選定します。企業の投資価値評価では、企業調査アナリストが独自に調査した企業のESG（環境・社会・ガバナンス）情報を加味した上で、企業の成長性や持続性に着眼した分析を行います。運用チームはその評価結果等を考慮して、投資銘柄の決定やポートフォリオの構築を行います。

その結果、当作成期の株式組入比率は90%程度以上を維持し、当作成期末ではソニーグループ、東京エレクトロン、日立などを組入上位としました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

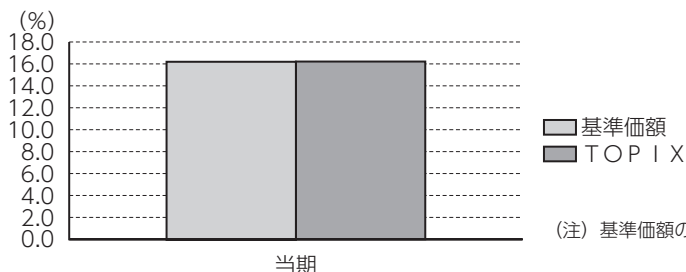
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワSRIマザーファンド	TOPIX

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は16.2%となりました。また、当ファンドの基準価額の騰落率も16.2%となりました。

業種別では、銀行業や電気機器、電気・ガス業などはベンチマークに対するプラス要因となりましたが、卸売業や非鉄金属、小売業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三井住友フィナンシャルG、オリエンタルランド、第一三共などはプラス要因となりましたが、Zホールディングス、SMC、リクルートホールディングスなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期
(2022.5.19~2023.5.19)

*ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期は、確定拠出型年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月20日 ～2023年5月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	14,590

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワSR | マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワSR | マザーファンド

当ファンドが掲げるSR |（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンを獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

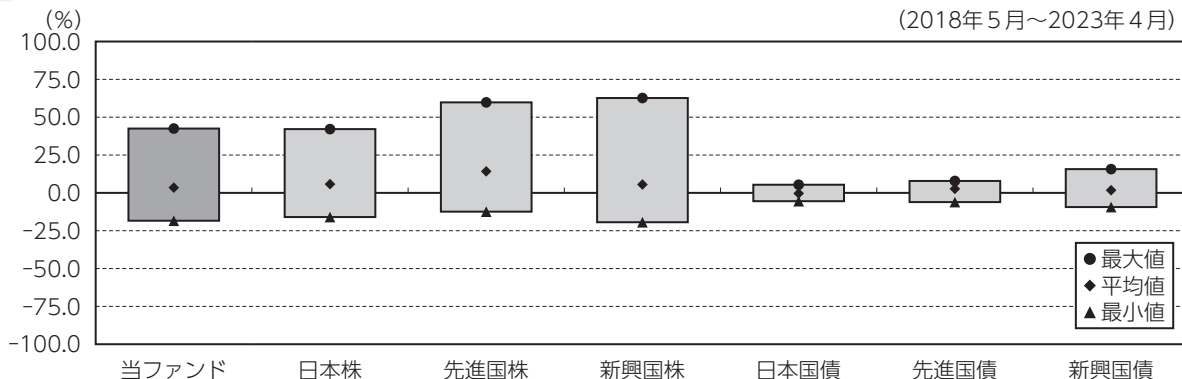


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2004年7月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワSRIマザーファンドの受益証券
	ダイワSRIマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
マザーファンドの運用方法	<p>①CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドのように、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをSRI（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。 <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のCSR評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. SOMPORリスクマネジメント株式会社の調査情報を参考に、CSR評価が高いと判断される企業群を抽出します。 2. 上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 <ul style="list-style-type: none"> ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価：業績動向、経営効率 など ・その他：配当政策、経常PER、PBR など 3. 株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 <p>③TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。</p> <p>④株式の実質組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	3.5	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	1.8
最小値	△18.4	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



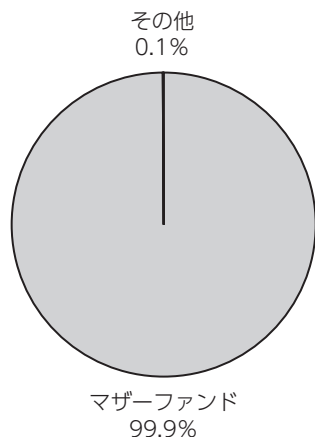
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

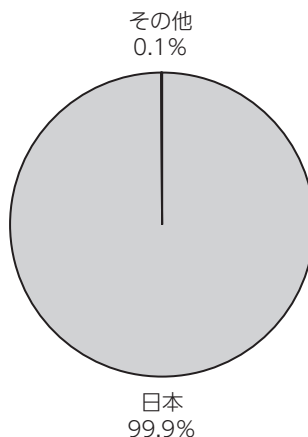
組入ファンド等

	比率
ダイワSRIマザーファンド	99.9%
その他	0.1%

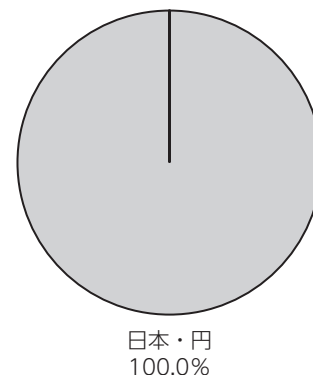
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月19日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年5月19日
純資産総額	934,682,113円
受益権総口数	424,739,865口
1万口当り基準価額	22,006円

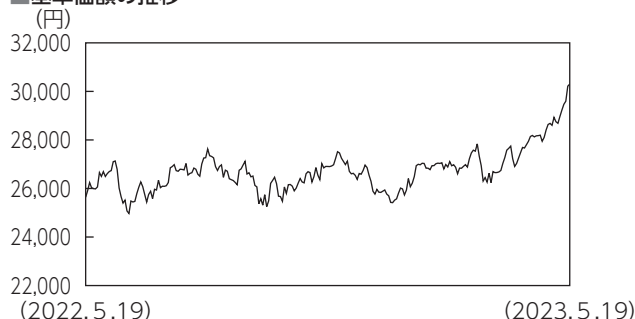
* 当期中における追加設定元本額は55,010,112円、同解約元本額は52,884,325円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワSR I マザーファンド（作成対象期間 2022年5月20日～2023年5月19日）

■基準価額の推移



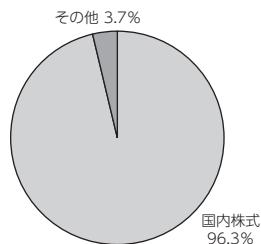
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料 (株式)		55円 (55)
有価証券取引税		—
その他費用		—
合	計	55

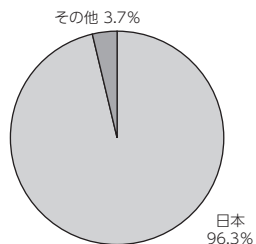
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
ソニーグループ	6.1%
東京エレクトロン	5.4%
日立	4.5%
トヨタ自動車	4.4%
第一三共	4.3%
任天堂	4.2%
ダイキン工業	4.1%
信越化学	4.0%
日本電信電話	3.9%
オリエンタルランド	3.7%
組入銘柄数	31銘柄

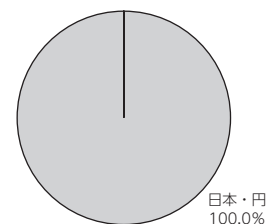
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。